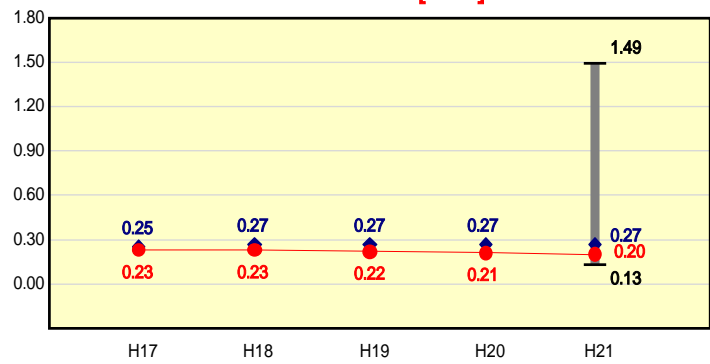


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.20]

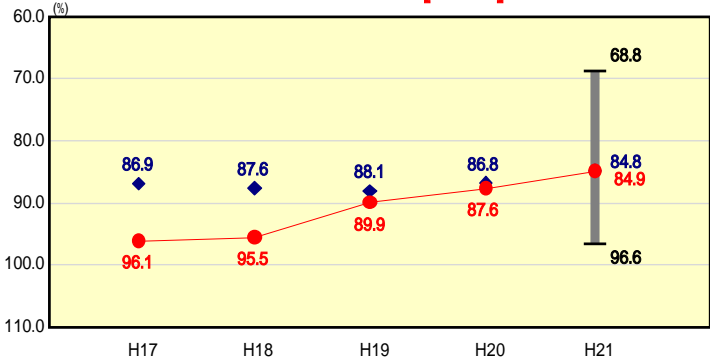


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

類似団体内順位  
73/118  
全国市町村平均  
0.55  
沖縄県市町村平均  
0.35

財政構造の弾力性

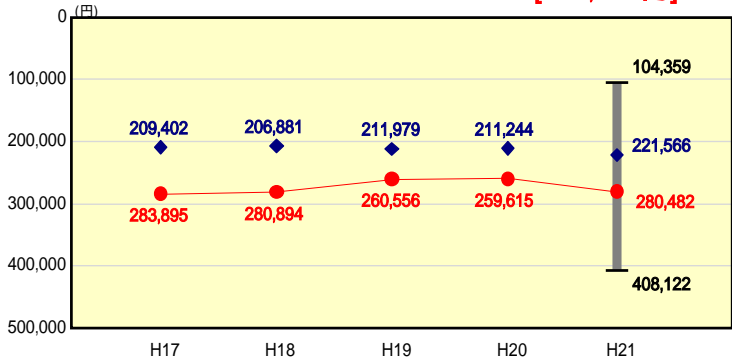
経常収支比率 [84.9%]



類似団体内順位  
48/118  
全国市町村平均  
91.8  
沖縄県市町村平均  
88.4

人件費・物件費等の状況

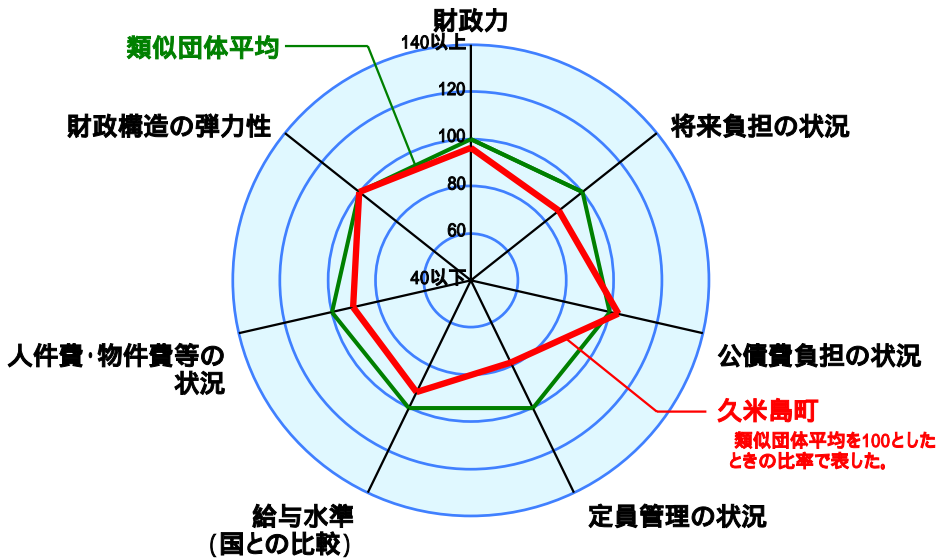
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [280,482円]



類似団体内順位  
94/118  
全国市町村平均  
115,856  
沖縄県市町村平均  
111,928

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

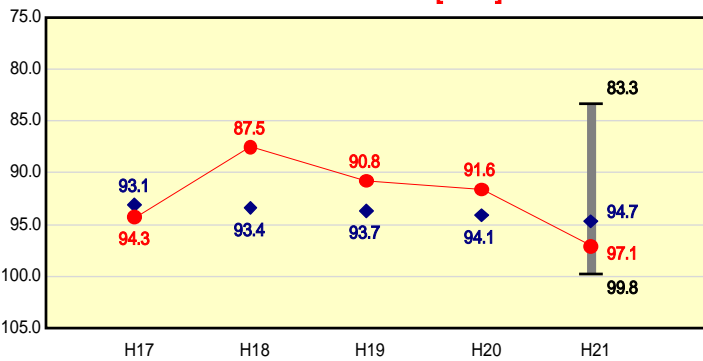
人口	8,651	人(H22.3.31現在)
面積	63.50	km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,456,742	千円
歳入総額	7,390,103	千円
歳出総額	7,141,372	千円
実質収支	211,671	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [97.1]

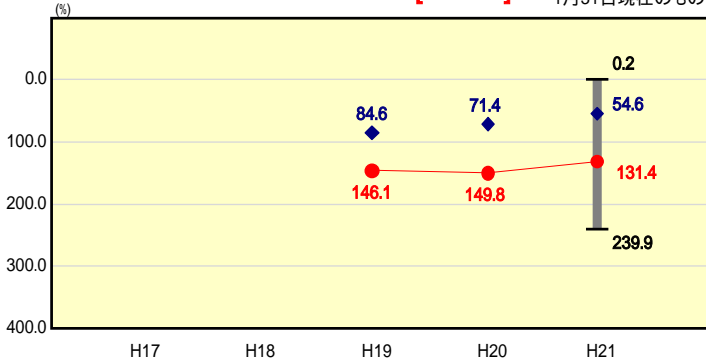


類似団体内順位  
86/118  
全国市町村平均  
98.8  
沖縄県市町村平均  
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [131.4%]

グラフ内数値は  
1月31日現在のもの

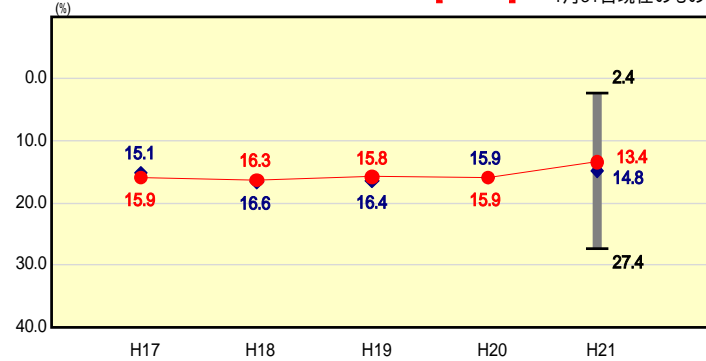


類似団体内順位  
100/118  
全国市町村平均  
92.8  
沖縄県市町村平均  
95.9

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.4%]

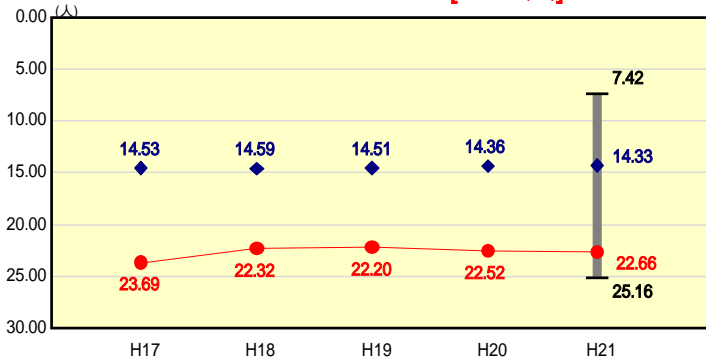
グラフ内数値は  
1月31日現在のもの



類似団体内順位  
38/118  
全国市町村平均  
11.2  
沖縄県市町村平均  
12.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [22.66人]



類似団体内順位  
114/118  
全国市町村平均  
7.33  
沖縄県市町村平均  
7.81

分析欄

財政力指数は、平成19年度が0.22、平成20・21年度が0.20となっており、類似団体平均を下回る状況となっているが、事務事業の徹底した見直しや退職者不補充による人件費の削減等を実施するとともに、今度とも町税の滞納額の圧縮や各種使用料の見直し等を行い更なる徴収対策の強化に取り組む。

経常収支比率は、84.9%と類似団体平均とほぼ同率となっているが、沖縄県市町村平均を上回っている状況である。施設の統廃合の実施や民間委託の推進、地方債の発行の抑制などを行い、改善に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は類似団体平均を大きく上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、消防本部、保育所、給食センター等を直営で行っているためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。

ラスパイレス指数は、97.1と類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては職員の年齢構成に偏りがあり、平均年齢が高いことが高水準となっているため、職員採用等で適正な年齢構成に努める。

将来負担比率は、団塊世代の大量退職が続いているが、新規採用職員を抑制していることから、退職手当負担見込額が抑えられている。新規の地方債の発行を抑制し既発債の償還を行い、できる限り充当可能基金に積立を行っていく。

実質公債費率は、13.4%で過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、地方債発行額7.6億円の上限枠設定などにより、引き続き水準を抑える。

人口1,000人当たり職員数は、22.66人で類似団体平均を大幅に上回っているが、消防本部、公立保育園、ごみ処理施設、水道事業等を直営で実施しており、定員を上回っている。今後は退職不補充等を実施して、適正な定員管理に努める。